

第 6 1 回

光商工会議所・大和商工会景況調査 報 告 書

「業況」はやや下降局面にある



令和 6 年 6 月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領

ページ

1 調査方法 2 調査時点 他	1
-----------------	---

II. 調 査 結 果

1 調査概要	2
2 「業況」はやや下降局面にある	3
3 業 種 別 動 向	4

III. 設問に対する回答状況

1 業況、2 売上額、3 客単価 他	6
--------------------	---

IV. 物価・原油価格高騰、円安、インボイス等の影響調査

1 新型コロナの影響	16
2 物価・原油価格高騰・円安の影響	16
3 インボイス制度・定額減税	17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

1 調査方法

「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。

2 調査時点

令和6年6月末

3 調査対象時期

経営の現況及び前年対比と今後の見通し

4 調査対象企業

光市内の中小企業者を対象に無作為抽出

5 調査対象企業数

275 企業

6 有効回答企業数

138 企業 回答率 50.2%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今 回 計	38	33	9	21	37	138
前回状況	36	32	8	25	34	135

II. 調査結果

1. 調査概要

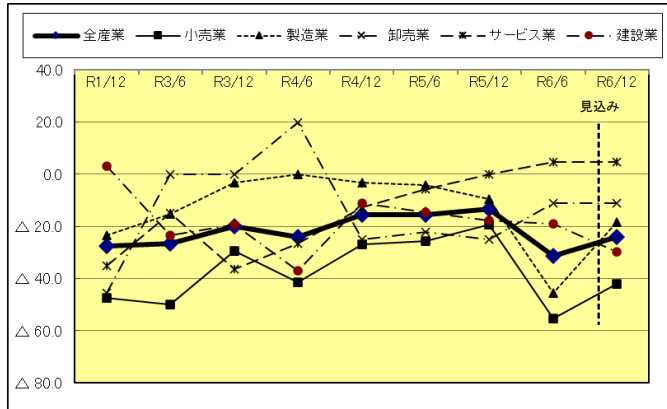
光市中小企業景況調査

(令和6年6月)

○調査時点 令和6年6月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 138社
○回答率 50.2%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和6年6月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 31.2	△ 55.3	△ 45.5	△ 11.1	4.8	△ 18.9
売上額	△ 24.6	△ 44.7	△ 42.4	0.0	9.5	△ 13.5
売上見通し	△ 18.1	△ 31.6	△ 18.2	22.2	9.5	△ 29.7
利益	△ 42.0	△ 52.6	△ 48.5	△ 22.2	△ 19.0	△ 43.2
資金繰り	△ 15.2	△ 28.9	△ 9.1	△ 11.1	△ 14.3	△ 8.1

【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフ各調査時期の「業況」)

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」はやや下降局面にある

令和6年6月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△31.2で前回調査の△13.3と比べると下降しています。

業種別では、製造業が△45.5と36.1ポイント、小売業が△55.3と35.9ポイントと、それぞれ前年より大きく下降しています。一方、卸売業が△11.1、サービス業が4.8、建設業が△18.9と前年より改善しています。

半年後の業況は全産業で△23.9とやや改善する見通しをしています。業種別では、製造業で27.3ポイント、小売業で13.2ポイントの改善を予想しています。

経営上の問題点は、全ての業種で1番目に「原価・仕入等の上昇」をあげています。また、「需要減少」も小売業と製造業が多く、「人材・技術者不足」が、卸売業や建設業で多かったです。

物価・原油価格高騰・円安が、経営に何らかの影響を受けた企業割合は、全業種で8割以上ありました。一方、価格転嫁の状況は、全業種で54.3%と進んでおらず、特に建設業やサービス業、小売業において価格転嫁できていないようです。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計し、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

全5業種で、「原価・仕入等の上昇」が最も多かったです。物価・原油価格の高騰・円安等による仕入原価の上昇が、経営に影響を受けている様子が分かります。

業種別では、小売業と製造業で「需要減少」が2番目に多いですが、これは他の業種では見られませんでした。卸売業と建設業では「人材・技術者不足」が多く、従業員の確保に苦労している様子が分かります。また、卸売業とサービス業で「その他経費の増加」が2番目にあがっていました。

【業種別経営上の問題点1,2位】

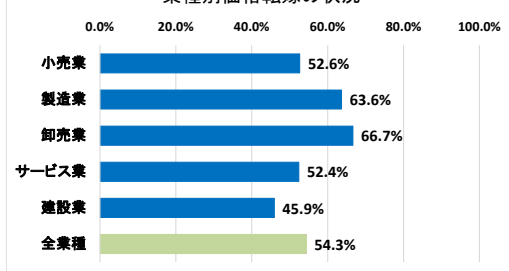
業種	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者不足	下請確保難	二への対応	人件費の増加	その他経費の増加	店舗倉庫の狭隘・老朽化
小売業	2		1						
製造業	2		1						
卸売業			1	1				2	
サービス業			1				2	2	
建設業			1	2					

価格転嫁の状況

すべての業種で、物価・原油価格高騰・円安等による仕入原価の上昇が、収益を圧迫しているようですが、その仕入原価の上昇分を、販売時に価格転嫁できているか聞きました。全業種で「転嫁した」と「転嫁する予定」を合わせた価格転嫁率は54.3%でした。裏を返せば半数近くの企業が価格転嫁できていないということです。

業種別では、建設業において価格転嫁率が45.9%と低く、価格転嫁が難しい様子が分かります。価格転嫁をするには、取引先や消費者の理解が必要です。価格転嫁が必要な理由を取引先や消費者に提示して、価格転嫁に対する理解を得よう努めることが必要かもしれません。

業種別価格転嫁の状況



2. 「業況」はやや下降局面にある

(1) 全産業の業況推移

本年6月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△31.2で、前回調査(R5/12)の△13.3より下降している。過去7回分の業況と比べてもマイナス幅が大きくなっており、業況はやや下降局面にある。

半年後の見通しは全産業で△23.9と、今回調査の△31.2から再び7.3ポイントの改善を予想している。業種別では、製造業が大きく改善を見込んでいるが、建設業でやや下降を予想している。その他の業種は改善ないし現状とほぼ変わらない見通しをしている。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。業種別では「卸売業」が、△11.1と前回調査の△25.0より13.9ポイント改善を、「サービス業」で4.8と前回調査の0.0より4.8ポイントの改善を示した。一方、「製造業」は△45.5と前回調査より36.1ポイント、「小売業」で△55.3と35.9ポイントと大きく下降し、「建設業」も1.3ポイントと僅かに下降を示している。

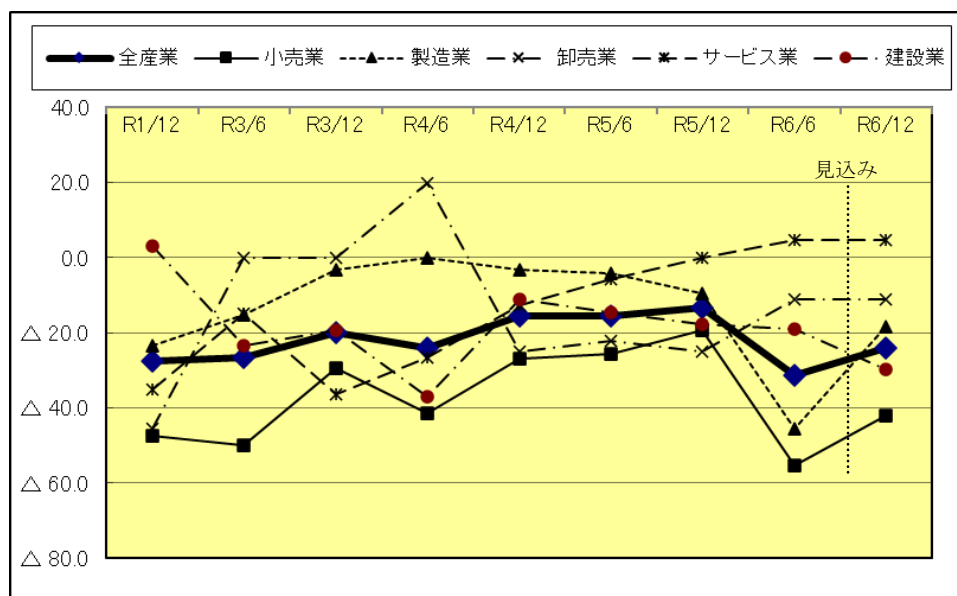
半年後(R6/12)の業種別の見通しでは、「製造業」で△18.2と大きく改善を、「小売業」も△42.1と改善を見込んでいる。一方、「建設業」では△29.7と下降を予想し、「卸売業」と「サービス業」は、現状と変わらない見通しをしている。半年後は、「建設業」を除く業種で、改善ないし現状と変わらない見通しを持っていることが分かる。

見通し

	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6	R6/12
全産業	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 23.9
小売業	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 42.1
製造業	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 18.2
卸売業	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 11.1
サービス業	△ 35.0	△ 15.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	4.8
建設業	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 29.7

「全産業の業況推移表」

DI 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全 体

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	R6年12月
業 況	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 31.2	△ 23.9
売 上 額	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 24.6	△ 18.1
客 単 価	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	5.5	8.9	6.5	5.1
資 金 繰 り	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 15.2	△ 13.8
仕 入 価 格	28.2	41.7	52.6	69.3	62.3	67.2	63.7	68.8	64.5
利 益	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 42.0	△ 36.2
在 庫	△ 3.1	0.0	2.2	0.7	2.3	△ 3.9	0.0	△ 1.4	△ 4.3
従 業 員 数	24.4	11.1	20.0	18.7	24.6	25.0	28.9	31.2	34.8
所定外労働時間	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 13.0	△ 9.4
資金調達難度	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 2.9	△ 3.6

全体の「業況」は△31.2 と、前回調査（R5/12 期）の△13.3 と比べ大きく下降を示しており、過去の調査と比べてもマイナス幅が大きくなっている。

項目別では「売上額」が△24.6 と、前回調査（△8.9）より 15.7 ポイント、「利益」が△42.0 と、前回調査（△30.4）より 11.6 ポイントそれぞれ下降する等、全体的には収益性について厳しくなっている様子が分かる。

半年後の見通しでは、「業況」が△23.9 と 7.3 ポイントの改善を見通し、「売上額」も△18.1 と 6.5 ポイント、「利益」も△36.2 と 5.8 ポイント改善する見通しをしている。

(2) 小 売 業

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	今回-前回
業 況	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 55.3	△ 35.9
売 上 額	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 44.7	△ 22.5
客 単 価	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 23.7	△ 9.8
資 金 繰 り	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	△ 28.9	△ 15.0
仕 入 価 格	31.6	34.8	39.0	70.7	51.2	72.1	66.7	73.7	7.0
利 益	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 52.6	△ 16.5
在 庫	△ 2.6	△ 6.5	0.0	△ 2.4	4.9	0.0	△ 5.6	△ 7.9	△ 2.3
従 業 員 数	7.9	4.3	12.2	14.6	12.2	4.7	13.9	15.8	1.9
所定外労働時間	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 10.5	△ 2.2
資金調達難度	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	△ 13.2	△ 10.4

小売業は、「業況」が△55.3 と、前回調査（△19.4）より 35.9 ポイントと大幅に下降した。また、「売上額」が△44.7 と前回調査（△22.2）より 22.5 ポイント、「利益」も△52.6 と前回調査（△36.1）より 16.5 ポイント下降しており、収益性が悪化している様子がうかがえる。

(3) 製 造 業

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	今回-前回
業 況	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 45.5	△ 36.1
売 上 額	△ 16.7	△ 9.1	3.3	11.8	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 42.4	△ 36.1
客 単 価	△ 10.0	12.1	10.0	20.6	40.0	33.3	37.5	21.2	△ 16.3
資 金 繰 り	△ 13.3	3.0	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	△ 9.1	△ 6.0
仕 入 価 格	30.0	42.4	66.7	76.5	73.3	58.3	59.4	60.6	1.2
利 益	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 48.5	△ 29.7
在 庫	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数	10.0	12.1	16.7	14.7	16.7	29.2	15.6	9.1	△ 6.5
所定外労働時間	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 27.3	△ 8.5
資金調達難度	△ 23.3	3.0	3.3	2.9	6.7	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.0	0.1

製造業は、「業況」が△45.5 と前回調査（△9.4）より 36.1 ポイントと大幅に下降した。また、「売上額」が△42.4、「利益額」が△48.5 と前回調査より下降している。

(4) 卸 売 業

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	今回-前回
業 況	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 11.1	13.9
売 上 額	△ 54.5	6.7	9.1	30.0	△ 12.5	△ 22.2	0.0	0.0	0.0
客 単 価	△ 36.4	26.7	36.4	20.0	25.0	△ 11.1	25.0	33.3	8.3
資 金 繰 り	△ 18.2	△ 6.7	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	12.5	△ 11.1	△ 23.6
仕 入 価 格	0.0	53.3	63.6	80.0	62.5	55.6	62.5	55.6	△ 6.9
利 益	△ 63.6	0.0	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 22.2	2.8
在 庫	△ 9.1	6.7	9.1	△ 20.0	0.0	△ 11.1	0.0	0.0	0.0
従 業 員 数	45.5	6.7	18.2	40.0	62.5	44.4	37.5	44.4	6.9
所定外労働時間	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	11.1	23.6
資金調達難度	18.2	6.7	△ 9.1	△ 10.0	12.5	0.0	12.5	11.1	△ 1.4

卸売業は、「業況」が△11.1 と前回調査 (△25.0) より 13.9 ポイント改善している。また、「資金繰り」が△11.1 と前回調査より 23.6 ポイント下降したものの、「客単価」が 8.3 ポイント、「利益」が 2.8 ポイントそれぞれ上昇しており、全体的には改善していると言える。

(5) サービス業

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	今回-前回
業 況	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.8	4.8
売 上 額	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	0.0	4.0	9.5	5.5
客 単 価	10.0	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	0.0	4.0	14.3	10.3
資 金 繰 り	5.0	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 14.3	△ 6.3
仕 入 価 格	15.0	34.8	50.0	56.7	54.2	55.6	56.0	66.7	10.7
利 益	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	△ 19.0	△ 3.0
在 庫	5.0	△ 6.5	4.5	10.0	12.5	△ 11.1	4.0	4.8	0.8
従 業 員 数	25.0	4.3	22.7	20.0	29.2	33.3	48.0	38.1	△ 9.9
所定外労働時間	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	8.0	0.0	△ 8.0
資金調達難度	0.0	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 4.2	0.0	8.0	0.0	△ 8.0

サービス業は、「業況」が 4.8 と前回調査 (0.0) より 4.8 ポイント改善した。「資金繰り」が△14.3 と前回調査 (△8.0) より 6.3 ポイント、「利益」が△19.0 と前回調査 (△16.0) より 3.0 ポイントそれぞれ下降したものの、「売上額」が 9.5 と前回調査 (4.0) よりが 5.5 ポイント、「客単価」も 14.3 と前回調査 (4.0) より 10.3 ポイント上昇しており、全体的にはやや改善している。

(6) 建 設 業

項 目	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月	今回-前回
業 況	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 18.9	△ 1.3
売 上 額	6.3	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	△ 13.5	△ 4.7
客 単 価	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	3.7	5.9	5.9	13.5	7.6
資 金 繰 り	0.0	10.0	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	△ 8.1	3.7
仕 入 価 格	40.6	50.0	54.8	68.6	74.1	76.5	70.6	75.7	5.1
利 益	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 43.2	3.9
在 庫	0.0	3.3	6.5	8.6	3.7	0.0	2.9	0.0	△ 2.9
従 業 員 数	50.0	36.7	32.3	20.0	37.0	38.2	41.2	59.5	18.3
所定外労働時間	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 16.2	△ 4.4
資金調達難度	0.0	10.0	△ 12.9	0.0	0.0	△ 2.9	△ 8.8	2.7	11.5

建設業は、「業況」が△18.9 と前回調査 (△17.6) より 1.3 ポイント下降した。しかし、「客単価」が 13.5 と前回調査 (5.9) より 7.6 ポイント、「利益」が△43.2 と前回調査 (△47.1) より 3.9 ポイント上昇し、全体的に収益性は、前回調査と大きく変わらない。他方「従業員数」が 59.5 と前回調査 (41.2) より 18.3 ポイント上昇し、人手不足感が増している。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業 況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	12	19	22	16	3	3	38	38
製造業	2	6	13	15	17	12	1	0	33	33
卸売業	1	1	6	6	2	2	0	0	9	9
サービス業	4	4	14	14	3	3	0	0	21	21
建設業	4	1	19	21	11	12	3	3	37	37
総 計	12	12	64	75	55	45	7	6	138	138
構成比	8.7%	8.7%	46.4%	54.3%	39.9%	32.6%	5.1%	4.3%	100%	100%
差異		0.0%		7.9%		-7.3%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 46.4%、「下降」したが 39.9%で、前回調査（32.6%）を 7.3 ポイント上回り、「上昇」したが 8.7%で、前回調査（19.3%）を 10.6 ポイント下回っており、業況はやや下降局面にある。

半年後は、「横ばい」の割合が 54.3%と 7.9 ポイント増えて、「下降」が 7.3 ポイント減少している。半年後は、再び現状以上の見通しをしていることが分かる。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	3	10	19	22	15	1	1	38	38
製造業	2	6	14	15	16	12	1	0	33	33
卸売業	2	3	5	5	2	1	0	0	9	9
サービス業	5	5	13	13	3	3	0	0	21	21
建設業	7	3	17	19	12	14	1	1	37	37
総 計	21	20	59	71	55	45	3	2	138	138
構成比	15.2%	14.5%	42.8%	51.4%	39.9%	32.6%	2.2%	1.4%	100%	100%
差異		-0.7%		8.6%		-7.3%				

売上額は、全体で「横ばい」とする企業割合が 42.8%で、前回調査（45.2%）より 2.4 ポイント減少した。「増加」が 15.2%と前回調査（23.0%）を下まわり、「減少」が 39.9%と前回調査（31.9%）より増加した。業種別では、「減少」が、小売業（22 件・57.9%）と製造業（16 件・48.5%）で高く、半年後の見通しは、全体で「横ばい」が 51.4%と増えている。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	6	16	20	15	11	1	1	38	38
製造業	9	7	20	23	2	2	2	1	33	33
卸売業	4	5	4	3	1	1	0	0	9	9
サービス業	5	3	14	16	2	2	0	0	21	21
建設業	11	9	18	19	6	7	2	2	37	37
総 計	35	30	72	81	26	23	5	4	138	138
構成比	25.4%	21.7%	52.2%	58.7%	18.8%	16.7%	3.6%	2.9%	100%	100%
差異		-3.7%		6.5%		-2.1%				

客単価は、全体で「横ばい」が 52.2%と、前回調査（54.8%）とほぼ変わらない。業種別では、小売業で「低下」が 15 件・39.5%と多かった。

半年後は、全体で「横ばい」が 58.7%と一段と高まっている。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	24	26	12	11	1	1	38	38
製造業	2	2	25	27	5	4	1	0	33	33
卸売業	0	0	8	9	1	0	0	0	9	9
サービス業	0	1	17	17	3	2	1	1	21	21
建設業	3	2	27	27	6	7	1	1	37	37
総 計	6	5	101	106	27	24	4	3	138	138
構成比	4.3%	3.6%	73.2%	76.8%	19.6%	17.4%	2.9%	2.2%	100%	100%
差異		-0.7%		3.6%		-2.2%				

資金繰りは、今回も「不変」が 73.2%（前回調査 72.6%）と最も高かった。「好転」が 4.3%（前回調査 8.9%）と下がり、「悪化」が 19.6%（前回調査 17.0%）とやや高まった。

半年後は「悪化」が、今回より 2.2 ポイント減って、「不変」が 3.6 ポイント増えている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	29	25	7	10	1	2	1	1	38	38
製造業	21	24	10	8	1	1	1	0	33	33
卸売業	6	6	2	2	1	1	0	0	9	9
サービス業	14	13	7	8	0	0	0	0	21	21
建設業	28	25	8	11	0	0	1	1	37	37
総 計	98	93	34	39	3	4	3	2	138	138
構成比	71.0%	67.4%	24.6%	28.3%	2.2%	2.9%	2.2%	1.4%	100%	100%
差異		-3.6%		3.7%		0.7%				

仕入価格は、「上昇」が 71.0%と前回調査（67.4%）より 3.6 ポイント高まり、「横ばい」が 24.6%（前回調査 27.4%）、「低下」が 2.2%（前回調査 3.7%）とほとんど変わらなかった。

半年後は、「上昇」が 67.4%と今回より 3.6 ポイント低下を、「横ばい」が 28.3%と 3.7 ポイント上昇を予想し、仕入価格については、落ち着く見通しをしている。

6. 利 益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	15	14	21	22	1	2	38	38
製造業	2	3	12	14	18	16	1	0	33	33
卸売業	1	1	5	7	3	1	0	0	9	9
サービス業	1	3	15	13	5	5	0	0	21	21
建設業	3	4	14	15	19	17	1	1	37	37
総 計	8	11	61	63	66	61	3	3	138	138
構成比	5.8%	8.0%	44.2%	45.7%	47.8%	44.2%	2.2%	2.2%	100%	100%
差異		2.2%		1.5%		-3.6%				

利益が、「増加」したとする企業割合が全体で 5.8%（前回調査 16.3%）と 10.5 ポイント減少し、「横ばい」が 44.2%（前回調査 37.0%）と増えている。「減少」は 47.8%（前回調査 46.7%）とほとんど変わらなかった。

半年後については「増加」が 8.0%と今回より 2.2 ポイント高まり、「減少」が 44.2%と 3.6 ポイントの低下を予想している。半年後の利益は、やや改善する見通しを持っている。

7. 在 庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	34	34	3	3	1	1	38	38
製造業	1	1	30	30	1	2	1	0	33	33
卸売業	0	0	9	8	0	1	0	0	9	9
サービス業	1	1	18	17	0	1	2	2	21	21
建設業	1	1	32	30	1	2	3	4	37	37
総 計	3	3	123	119	5	9	7	7	138	138
構成比	2.2%	2.2%	89.1%	86.2%	3.6%	6.5%	5.1%	5.1%	100%	100%
差異		0.0%		-2.9%		2.9%				

在庫は「横ばい」とする企業が全体で 89.1%（前回調査 88.1%）と多く、「不足」2.2%（前回調査 3.7%）と、「過大」3.6%（前回調査 3.7%）は、前回調査とほぼ同等であった。

半年後についても、現状とほとんど変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	7	28	28	1	1	2	2	38	38
製造業	3	8	27	23	0	0	3	2	33	33
卸売業	4	4	5	5	0	0	0	0	9	9
サービス業	8	8	13	13	0	0	0	0	21	21
建設業	22	22	14	14	0	0	1	1	37	37
総 計	44	49	87	83	1	1	6	5	138	138
構成比	31.9%	35.5%	63.0%	60.1%	0.7%	0.7%	4.3%	3.6%	100%	100%
差異		3.6%		-2.9%		0.0%				

従業員数については、全体では「適度」と回答した企業割合が 63.0%（前回調査 65.9%）で、「不足」が 31.9%（前回調査 30.4%）、「過剰」が 0.7%（前回調査 1.5%）と、ほとんど変わらなかった。業種別では「建設業」で不足割合（22 件・59.5%）が最も高くなっている。

「過剰」とする企業は小売業の 1 件のみであった。

半年後については、建設業では変わらず、製造業で「不足」するとの見通しがやや高まっている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	30	30	5	5	2	2	38	38
製造業	1	3	21	22	10	8	1	0	33	33
卸売業	1	0	8	9	0	0	0	0	9	9
サービス業	1	2	18	18	1	0	1	1	21	21
建設業	0	0	30	30	6	6	1	1	37	37
総 計	4	6	107	109	22	19	5	4	138	138
構成比	2.9%	4.3%	77.5%	79.0%	15.9%	13.8%	3.6%	2.9%	100%	100%
差異		1.4%		1.5%		-2.1%				

所定外労働時間は、「横ばい」と回答した企業割合が 77.5%（前回調査 70.4%）と高まり、「増加」が 2.9%（前回調査 9.6%）と低下し、「減少」も 15.9%（前回調査 18.5%）と低下している。

半年後については、製造業で「増加」がやや増えているが、他は今回とほぼ変わらない。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	1	30	29	5	6	3	2	38	38
製造業	3	3	25	26	4	3	1	1	33	33
卸売業	1	1	8	7	0	0	0	1	9	9
サービス業	1	1	18	17	1	2	1	1	21	21
建設業	3	3	31	30	2	3	1	1	37	37
総 計	8	9	112	109	12	14	6	6	138	138
構成比	5.8%	6.5%	81.2%	79.0%	8.7%	10.1%	4.3%	4.3%	100%	100%
差異		0.7%		-2.2%		1.4%				

資金調達難度については、「不変」と回答した企業割合が 81.2%（前回調査 77.8%）と少し増え、「容易」が 5.8%（前回調査 8.9%）と低下した。「困難」とする回答は、8.7%（前回調査 10.4%）とやや低下している。

半年後の資金調達難度については、現状とほぼ変わらない見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小 売 業	件数
仕入単価の上昇	16
需要の減少	13
消費者ニーズの変化への対応	11
購買力の他地域への流出	7
店舗の狭隘・老朽化	8
仕入・人件費以外の経費の増加	9
人件費の増加	7
販売単価の低下・上昇難	9
従業員の確保難	7
原油価格の高騰	3
同業者の進出による競争の激化	4
後継者の確保難	4
駐車場の確保難	3
事業資金の借入難	2
金利負担の増加	3
代金回収の悪化	0
その他	1

【その他】

- ・消費者のネット通販の利用増

小売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（16 件）、「需要の減少」（13 件）、「消費者ニーズへの変化への対応」（11 件）の順に多かった。

物価高騰、円安の進行等の複合的要因で仕入単価が上昇しているという問題がある。また、需要の減少や、消費者ニーズの変化に苦慮する様子がうかがえ、小売業においては、ネット通販の拡大等がこれらの要因となっていることも考えられる。

②製造業における経営上の問題点

製 造 業	件数
原材料価格の上昇	24
需要の減少	11
従業員の確保難	10
人件費の増加	10
原材料費・人件費以外の経費の増加	6
熟練技術者の確保難	4
後継者の確保難	4
製品(加工)単価の低下・上昇難	3
原油価格の高騰	3
生産設備の不足・老朽化	3
同業者の進出による競争の激化	3
事業資金の借入難	2
製品ニーズの変化への対応	2
取引条件の悪化	1
原材料の不足	0
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（24件）が昨年の15件よりさらに増えている。次いで小売業と同じく「需要の減少」（11件）が多く、「従業員の確保難」（10件）、「人件費の増加」（10件）と続いている。

製造業においても原材料価格の高騰が仕入原価を高めていることと、需要の減少に加え、従業員の確保難、人件費高騰等、人に関する問題も多い。

③卸売業における経営上の問題点

卸 売 業	件数
仕入単価の上昇	5
従業員の確保難	5
人件費以外の経費の増加	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
人件費の増加	2
販売単価の低下・上昇難	2
後継者の確保難	1
原油価格の高騰	1
金利負担の増加	1
需要の減少	0
小売業の進出による競争の激化	0
商品在庫の過剰	0
大企業の進出による競争の激化	0
事業資金の借入難	0
新規参入業者の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	1

【その他】

・為替不安定

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（5件）と、「従業員の確保難」（5件）が多く、次いで「人件費以外の経費の増加」（3件）が多かった。卸売業においても、やはり物価高騰や円安等の影響を強く受けている様子が分かる。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等の仕入単価の上昇	11
人件費以外の経費の増加	8
人件費の増加	8
従業員の確保難	8
原油価格の高騰	7
店舗施設の狭隘・老朽化	5
利用者ニーズの変化への対応	4
利用料金の低下・上昇難	4
需要の減少	2
後継者の確保難	1
同業者の進出による競争の激化	1
熟練技術者の確保難	1
事業資金の借入難	0
金利負担の増加	0
その他	0

サービス業の経営上の問題点は、「材料等の仕入単価の上昇」（11件）、次いで「人件費以外の経費の増加」「人件費の増加」「従業員の確保難」がそれぞれ8件と多かった。サービス業においても、仕入やその他経費の増加が収益を圧迫している様子がうかがえる。また、人に関する問題を多く抱えている。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	20
従業員の確保難	17
熟練技術者の確保難	10
下請業者の確保難	8
下請け単価の上昇	8
材料費・人件費以外の経費の増加	8
原油価格の高騰	8
人件費の増加	8
同業者の進出による競争の激化	6
後継者の確保難	5
官公需要の減少	4
請負単価の低下・上昇難	3
民間需要の減少	2
取引条件の悪化	2
事業資金の借入難	0
金利負担の増加	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（20件）が最も多く、次いで「従業員の確保難」（17件）が多かった。建設業においては、資材の高騰の影響と共に、従業員の確保難という人手不足は、恒常的な問題である。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	6	30	36	6	30	36
構成比	16.7%	83.3%	100.0%	16.7%	83.3%	100.0%
製造業	9	23	32	7	26	33
構成比	28.1%	71.9%	100.0%	21.2%	78.8%	100.0%
卸売業	2	6	8	0	6	6
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	8	12	20	7	13	20
構成比	40.0%	60.0%	100.0%	35.0%	65.0%	100.0%
建設業	11	25	36	9	25	34
構成比	30.6%	69.4%	100.0%	26.5%	73.5%	100.0%
総計	36	96	132	29	100	129
構成比	27.3%	72.7%	100.0%	22.5%	77.5%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 27.3%と、前回調査（23.7%）よりやや高まった。業種別では、サービス業の設備投資割合が 8 件・40.0%と高かった。

来期の設備投資について計画しているのは、全業種で 22.5%と今回よりやや下がっている。業種別でも、サービス業の投資意欲が 7 件・35.0%と高めである。

(2) 設備投資内容

業種		土地	店舗	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	1	2	2	2
	来期	2	3	2	1	2
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	1	6	2	1
	来期	0	2	5	1	2
卸売業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	0	0	0	2	0
	来期	0	0	0	0	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車輜・運搬具	その他
	今期	1	2	1	4	3
	来期	1	2	1	4	2
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輜・運搬具	その他
	今期	3	1	2	3	2
	来期	1	1	4	1	3

設備投資の内容は、製造業で「生産設備」が多く、サービス業で「車輜運搬具」が多い。また、建設業では、土地建物から建設機械、車輜運搬具まで幅広く、卸売業では設備投資そのものが少ないようである。

13. 自由意見

<小売業>

- ・プレミアム商品券等の補助事業を希望する。

<建設業>

- ・先行きが不透明で、正しい経営というのがわからない。
- ・国、県、市レベルの補助金情報をもっと分かりやすく情報提供して欲しい。
- ・取引先の理解不足で登録してもらえない。（インボイス）

<製造業>

- ・製造業の場合、外部環境の変化による受注の減少が大きい。

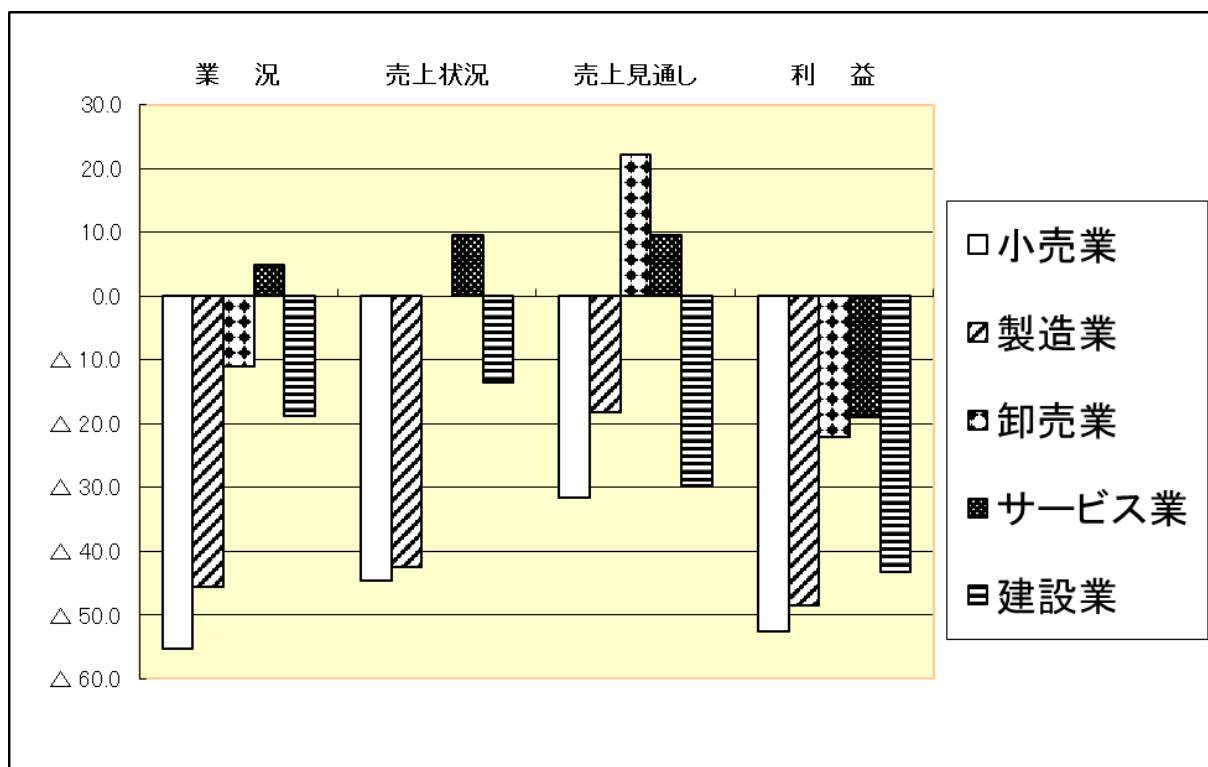
<卸売業>

- ・事務処理が複雑になりすぎ、会社全体でムダな事務工数が増えすぎている。

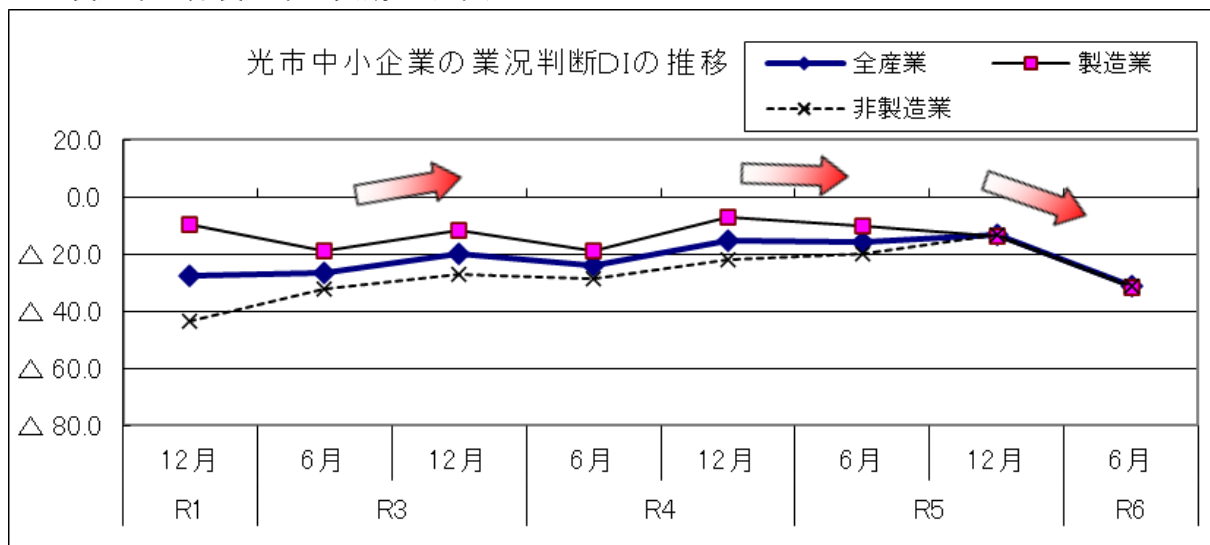
14. 業種別DI集計表

項 目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業 況	△ 31.2	△ 55.3	△ 45.5	△ 11.1	4.8	△ 18.9
売 上 額	△ 24.6	△ 44.7	△ 42.4	0.0	9.5	△ 13.5
客 単 価	6.5	△ 23.7	21.2	33.3	14.3	13.5
資 金 繰 り	△ 15.2	△ 28.9	△ 9.1	△ 11.1	△ 14.3	△ 8.1
仕 入 価 格	68.8	73.7	60.6	55.6	66.7	75.7
利 益	△ 42.0	△ 52.6	△ 48.5	△ 22.2	△ 19.0	△ 43.2
在 庫	△ 1.4	△ 7.9	0.0	0.0	4.8	0.0
従 業 員 数	31.2	15.8	9.1	44.4	38.1	59.5
所定外労働時間	△ 13.0	△ 10.5	△ 27.3	11.1	0.0	△ 16.2
資金調達難度	△ 2.9	△ 13.2	△ 3.0	11.1	0.0	2.7

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和 1 年 12 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。ただし、令和 2 年 6 月と 12 月の 1 年間は調査を実施していない。

全産業の動向は令和 1 年 12 月からコロナ禍を経て、一進一退ながら上昇基調で推移していた。しかし、今回、令和 6 年 6 月の調査で一転、下降に転じている様子が分かる。

製造業は、令和 1 年 12 月以降、一進一退で推移してきた。しかし、今回、令和 6 年 6 月の調査において大きく下降している。

非製造業は、令和 1 年 12 月以降、上昇基調で推移してきた。しかし、今回、令和 6 年 6 月の調査において、やはり下降に転じている。

これらのことから、全体的に業況はやや下降局面にあると言える。

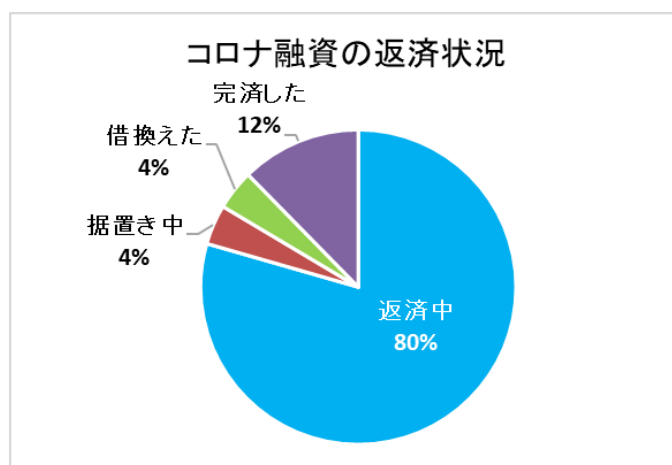
IV. 物価・原油価格高騰、円安、インボイス等の影響調査

1. 新型コロナの影響

(1) コロナ関連融資

コロナ融資、いわゆるコロナゼロゼロ融資は、新型コロナの影響が出始めた2020年3月に政府系金融機関で始まり、同年5月に民間の金融機関でも始まった。無担保で3年間は実質無利子で借りられ、一定の据置き期間もあるが、令和5年7月から返済開始が本格化しており、約1年が経過した。

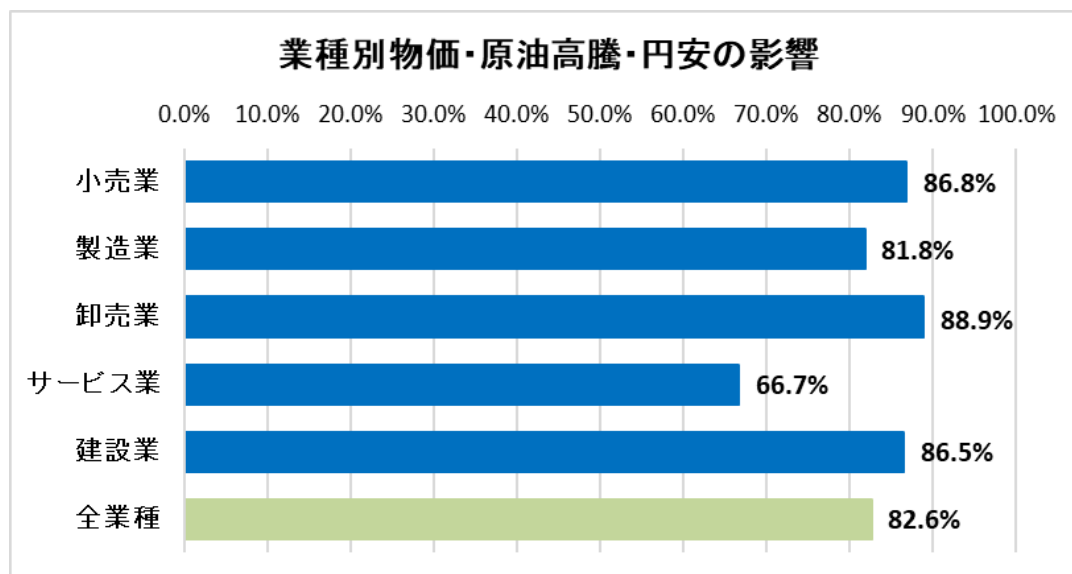
この借入の返済状況について聞いた。全体で、返済中の企業割合が80%、完済した企業割合も12%あり、合わせて92%の企業が予定どおり返済対応している。しかし、据置き中と借換えた企業がそれぞれ4%あり、今後の返済状況を注視したい。



2. 物価・原油価格高騰、円安の影響

(1) 経営への影響

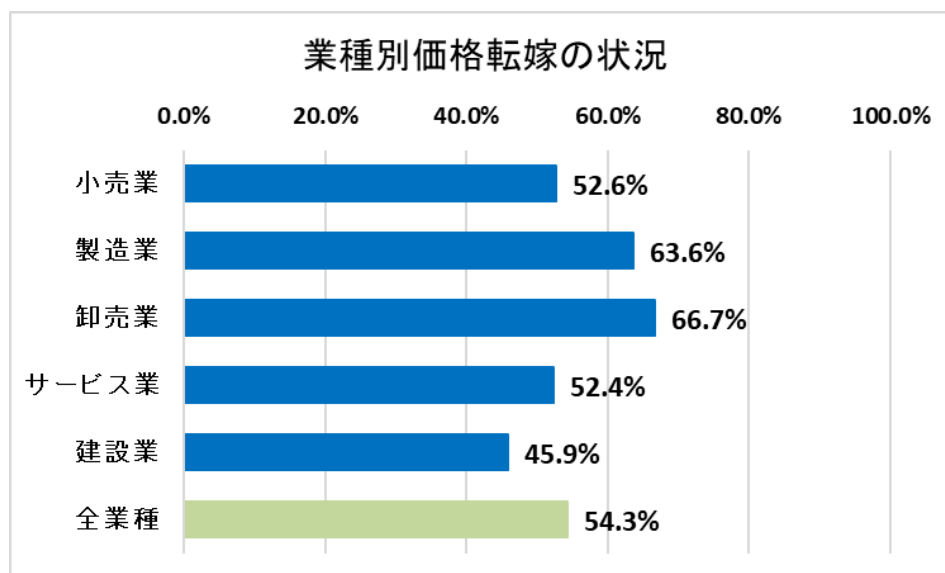
物価高騰等が経営にどの程度の影響をもたらしたかを聞いた。「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた集計では全業種で82.6%となっている。業種別では、サービス業の66.7%を除く全ての業種で80%を越えており、影響の度合いが大きいことが分かる。



(2) 価格転嫁の状況

物価や原油高騰、円安等の影響は8割の企業が受けているが、販売時に価格転嫁ができているかを聞いた。「転嫁した」と「転嫁する予定」を合わせた価格転嫁率を集計した。

全業種では、価格転嫁できているのは54.3%と半分強に留まっている。業種別では、卸売業と製造業で60%を越えているが、小売業とサービス業が50%強、建設業は45.9%に留まっており、特に建設業で価格転嫁が難しい様子が見える。

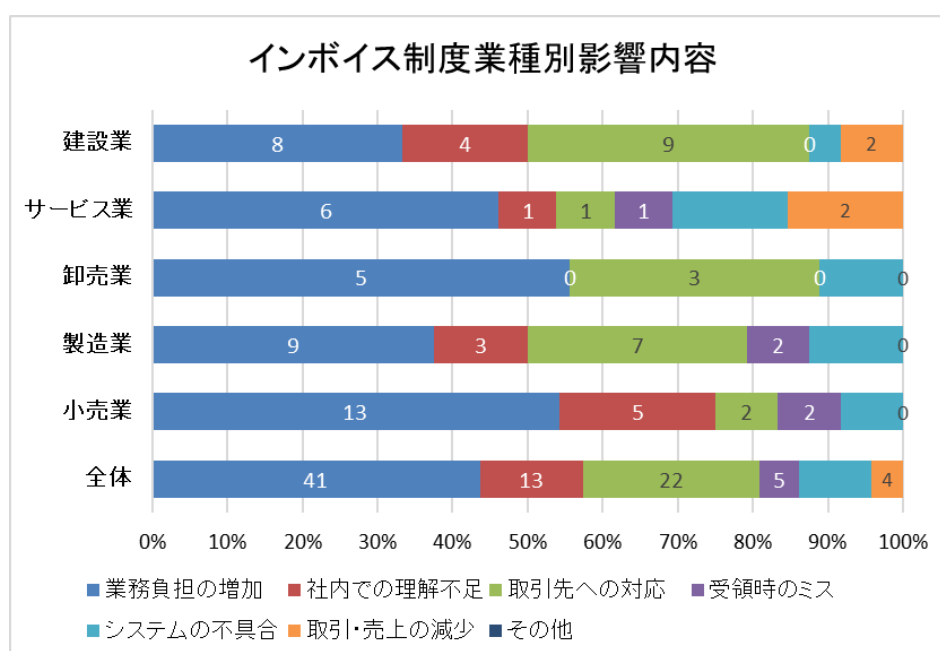


3. インボイス制度・定額減税

(1) インボイス制度の影響

2023年10月より導入された「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の影響内容について聞いた。最も大きな影響は、全体では「業務負担の増加」で、全業種で41件あり、インボイス制度が、多くの事業者にとって業務負担となったようである。

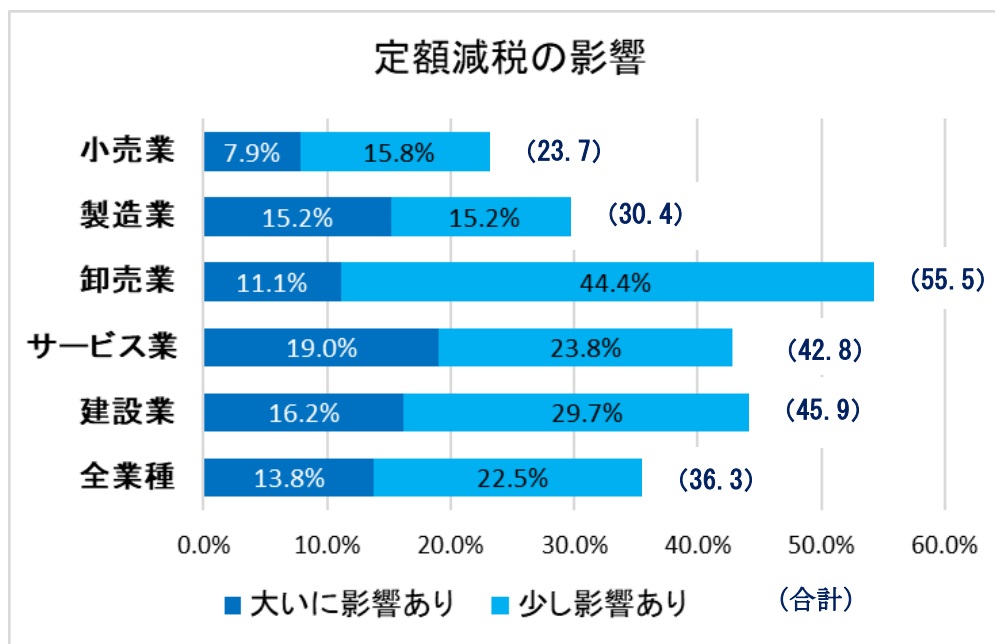
次いで「取引先への対応」が22件と多かった。「取引先への対応」の影響は建設業や製造業で多く見られた。



(2) 定額減税の影響

今年実施された定額減税の影響について聞いた。「大いに影響あり」または「少し影響あり」と答えた企業を合わせた企業割合は、全業種で 36.3% となった。業種別では、卸売業 (55.5%) と建設業 (45.9%)、サービス業 (42.8%) で影響が大きくなっており、小売業 (23.7%) と製造業 (30.4%) では、影響割合が小さくなっている。

定額減税の影響は、業種によって異なるようである。



以 上